

上田庄三郎研究（一）

—— 戦前生活綴方教育運動史研究の基礎作業 ——

川 口 幸 宏

はじめに

序章 生活綴方運動の成立をめぐる

第1章 新興教育運動をめぐる（以上本誌）

第2章 生活綴方理論の成立

第3章 生活綴方運動のとりくみ＝「調べた綴方」論の展開

終章 結語

はじめに

この小論は、わたくしの「戦前生活綴方教育運動史研究」を構想するうえでの基礎的作業としての、「上田庄三郎研究」の一部である。かつてわたくしは、「戦前生活綴方運動の成立と発展に関する一考察」と題した論文をまとめたことがあるが、その後、新しい事実の掘りおこしがすすんでいること、生活綴方教育運動史の視点がその当時に比して鮮明になってきていることなど、論文構想自体に若干の改正を加えなければならなくなってきているのである。ここでは紙数の関係もあって、上田庄三郎研究の全体を紹介することはできないが、他日、完成を期するものである。

(1975, 9, 18)

序章 生活綴方運動の成立をめぐる

昭和のはじめ、天皇制絶対主義のもとでの画一的な権威主義的な教育の風潮のなかで、子ども一人ひとりの状況を把握し、その状況に応じた教育を考えようという教師の群像があった。それは、教室のなかでおこっている日々の出来事に着目し重視する教育のあり方を求める教師たちであった。かれらの考えは、もともと大正新教育運動のなかでみられた、子ども一人ひとりを生かす教育、「上からの教育」ではなく子どもに即した教育を、という思想と共通するものがあった。それが、昭和初期の経済恐慌その他の資本主義的行き詰まりによる生活破壊の中で、大正期とはことなる生活観や子ども像の発見、すなわち生哲学的な生活把握や童心主義的な児童観ではなく、現実生活への着目、大人との共同生活者（協働生活者）としての子どもの発見によって、具体的な子どもの実態に応じた教育の建設の必要を、現場教師たちに自覚せしめたのである。これが、わが国に特有といわれる「生活綴方」ないしは「生活綴方教育」の展開される根底となっていた。

1927（昭和2）年3月に爆発した金融恐慌は、1920年代の「相対的安定期」を根本的にくつがえすというほどのものではなかったにせよ、繊維工業や金属工業の中小零細経営に打撃を与え、労働運動に新しい局面をきりひろくものとなった。それは、中小零細経営不熟練労働者、こと

に朝鮮人労働者を原動力とする争議が激発したことと、反面、「相対的安定期」にはまだみられた重工業大経済基幹労働者をはじめとして小ブルジョアジー、中富農をもふくむ広範な日本人民の民主主義的諸要求による統一戦線結成が、この期においては、完全に失敗し、自由主義者までの政府の弾圧が強化される段階に到った。

この金融恐慌など、昭和初期における資本主義の行きづまり＝資本再編は、少なからず子どもの生活環境や教育環境を破壊していた。「たくましく野性的である」と称された昭和の子どもは、一家の重要な働き手であることが強いられた。田や畑に出て父母とともに鎌をうち、あるものは速く故郷を離れて製糸工場で働くことを余儀なくされたのである。それほどでないものでも、家事手伝いのためには勉学に時間をかけることが「わがままなこと」として認められず、あるものは、幼い弟や妹を背負いながら授業をうけるのであった。その多くは遊ぶときにすら背中から赤ン坊をおろすことができなかった。もっとも悲惨なことは、家族の生活を助けるためには、幼い身を「売る」という事実まで起っていた。貧困に加えて、これら労働などの実態は、子どもたちの勉学条件をきわめてそこなうものであったことはいまでもない。このような状況のなかで、貧困な生活のなかで生きる喜びを忘れず、生きた知識や生活を前むきにすすめていく意欲をどのようにすれば子どもたちに与えることができるかを、探る教師の一群がいた。彼らこそ、後に生活綴方教師と呼ばれる名もない小学校教師であった。が、その彼らが、日本の公教育制度のワク内とはいえ、教育改造を志向し、歴史にのこる理論と実践を展開したのであった。

そもそもこの、公教育のなかで、ほとんど唯一といってよいであろうが、教科書もなく教師の自由の裁量にまかせられた綴方科を中心として、教育を考え、生活教育を展開した生活綴方の発想は、生活綴方の鬼と称せられた小砂丘忠義が生涯をかけて編集・発行した『綴方生活』の発刊にはじまるといってよい。誌は、1929（昭和4）年10月に、大正新教育のもっとも自由主義的な学校であった児童の村小学校の関係者、小砂丘忠義（『鑑賞文選』編集者）・野村芳兵衛（池袋児童の村小学校訓導）・小林かねよ（同）・峯地光重（鳥取県上灘小学校訓導、元池袋児童の村小学校訓導）・上田庄三郎（『鑑賞文選』編集者、元雲雀ヶ岡<児童の村>校長）によって創刊された。同誌の主幹は、創刊の翌年8月までが元池袋児童の村小学校主事であった志垣寛・同年9月の「『綴方生活』第二次宣言」（同誌10月号に掲載）以降、1937（昭和12）年12月の廃刊までが小砂丘忠義。同誌廃刊は小砂丘の病死のため。同誌ははじめ下中弥三郎の平凡社の子会社である文園社から出された。同誌創刊よりさき、おなじ文園社から全国の小学生をめあてに1925（大正14）年6月に創刊された、綴方投稿雑誌で文学的読物誌でもあった学年別の『鑑賞文選』（「『綴方生活』第二次宣言」以降は『綴方読本』と改題）が全国的に普及していたが、『綴方生活』はその土台の上に立って発刊された。同誌は綴方教師むきとして創刊されたが、つまり『鑑賞文選』は子雑誌で、『綴方生活』は親雑誌という関係をもっていたのである。

上田庄三郎はこの『綴方生活』創刊にきわめて意欲的であった。彼は、高知時代から茅ヶ崎時代（昭和2年暮）まで教育実践を自由教育の立場で展開していた。そして経済的事情を主な理由として、私立学校教員を辞し東京、出版会社である日本教育学会に入社。新発刊された『高一の教育』

他の編集を担当した。一方、郷友小砂丘忠義は、上田が離高した後を追うようにして上京し、志垣寛の編集後任として『教育の世紀』の編集に従事したのであるが（志垣はソビエトへ視察旅行に出かけた）、上田が茅ヶ崎で自由教育を実践している間に、『教育の世紀』誌の経営難から、下中弥三郎の平凡社の子会社である文園社に移り、その学年別児童雑誌『鑑賞文選』の編集にあっていた。

昭和3年7月、日本教育学会で上田唯郎とともに編集していた『教育新潮』が廃刊になると、上田庄三郎は、その小砂丘が編集する『鑑賞文選』高等科用の編集をまかせられた。『綴方生活』発刊の相談はこのころからはじまっていた。創刊同人の峯地光重はつぎのように回想している。

「昭和に入ってから、前記『鑑賞文選』の親雑誌を出そうという話が、ぼつぼつ起って来た。……その雑誌発刊について第一回の評議をしたのが、昭和3年（1928）の秋のことだった。ここから生活綴方の歴史の最初のページ『綴方生活』が生まれたのである。……その時集ったものは、いずれも『鑑賞文選』に直接関係しているものであった。(1)」

ただ上田は、教育実践家時代に、綴方教育を重視してはいたものの、とりたてて「綴方教師」として評価されてはいないし、またそれほどすぐれた実践や指導作品は残してはいない。にもかかわらず、なぜ同誌の発刊に力をそそぎ、後に「調べた綴方」論などを展開し、生活綴方教師たちを支えようとしたのか。また、『綴方生活』創刊のいきさつを語る一文では、上田が創刊宣言作成にきわめて熱を入れていたという(2)。

端的に言えば、当時彼がすすめていた教師解放運動＝教員組合運動と密接にかかわっている、ということである。後に国分一郎は上田の業績を「（綴方において）個性重視に対して社会性重視を主張した」と評価しているが、この社会性重視ということは彼の「綴り方に於て、第一に期待すべきものは、虐げられてゐる人間の声」（「どこに問題があるか」）というコトバに端的に示されている。彼はそういう圧迫された社会現実を、学校教育のなかで教師が知り子どもに知らせるのは、「綴り方」科しかないという。「綴り方」は公教育のなかで教科書もなく視学の強権的な指導力からも比較的自由な教科であったからだという。こういう発想が教育運動的には教師の解放運動と結合するものであったことは、特に指摘するまでもないことであろう。ちなみに、第一次『綴方生活』主宰の志垣寛は「綴方を通して全教育を革新しようというのがわれわれの目標であった」と回想している(3)、上田庄三郎は、『綴方生活』誌がねらいとしたのは「綴方そのものよりか、綴方を武器として……新しい教育運動を」おこしていくことであり、「社会問題をふくめて、教育の解放運動をふくめた……新興綴方運動」を展開することであったと語っている(4)。彼が絶対主義教育体制のなかで、唯一、教師の手で自由になる綴方に教育改造の目をあてたということは、評価される必要があるだろう。またこれが生活綴方運動のねらうものの一つであったということも明記されておかねばなるまい。

つまり、上田庄三郎の生活綴方運動へのかかわりは、本来、生活綴方運動とは「質」的にことなるところの「新興教育運動」との「切点」と「交点」をもつものであり(5)、これまでの研究の弱点でもあった。本稿は、従来の「綴方運動」優位説に対して、教育運動の総体が、今日、史的に残して

くれているものが何なのかを明確にしようという意図をもつものである。

- (1) 峯地光重・今井善次郎『作文教育』（東洋館出版社・昭和32年）
- (2) 志垣寛「時は来た——綴方生活の発刊まで——」（『綴方生活』創刊号、昭和4年10月）
同稿に「上田は宣言めいたものをかいたり、発刊の辞を作ったりして、また形をなさぬいと子の身の上を思ふた」とある。
- (3) 志垣寛『教育太平記——教育興亡五十年史』（洋々社・昭和31年）
- (4) 「『綴方生活』の成立と調べる（た）綴方の時代」（『作文と教育』昭和31年10月号）
- (5) この発想は井野川潔「『新教』と“生活綴方”との交点と切点——『新興教育』と『綴方生活』に関するノート——」（『教育運動史研究』17号、1975年）

第1章 新興教育運動をめぐって

1 啓明会再建運動

上田庄三郎は高知時代、教員組織「闡明会」を結成している。それは、大正デモクラシーによって喚発された「近代的自我」の確立ないしは自我の解放の思想を基底にしたもので、運動の表面に表われたのは「頑冥思想の撲滅」「生活を強固充実ならしむること」の要求などであった。つまり、きわめて萌芽的ではあるが教師の「思想の自由」の要求、生活権確立の要求などを基軸とする教員組合的組織であった。⁽¹⁾

一方、同時期に、教師を労働者と規定し、わが国ではじめて教員組合を名のった啓明会が埼玉で発足している。これは全国的に影響をもった団体で、闡明会などでも、部分的にではあるが、地方会員として参加していつている。しかしながら、啓明会もやがては文化団体、農村教化運動の推進団体として変質していつた。この啓明会を教員組合として再建しようという動きが、昭和元年ごろにおこってくる。

上田は、闡明会の運動のあと、文芸サークルを結成、そこで文芸教育論などを展開するが、やがて小砂丘らが教育研究組織結成の動き（地軸社）をみせはじめるとそれに参加してゆく。その過程で、彼は、啓明会の指導者下中弥三郎の思想「万人労働の教育」の影響を強くうけ、下中らが「教育の世紀」社を設立、やがて児童の村小学校創設にいつた、彼もまた、児童の村的教育の展開を公立小学校においてみせるのである。こうしたことが動因となって、やがて上京。日本教育学会に入った彼は、すでに発刊されていた『教育新潮』を上田唯郎とともに共同編集することになった。この『教育新潮』に教育評論を展開することによって、教育ジャーナリストとしての上田庄三郎の、教育運動へのその後の姿勢と行動とが準備されていつた。

『教育新潮』誌上に展開した論稿の一つ「教育は教育するものの手に⁽²⁾」は、教師が「人間の権利に目覚め、先づ自律自治的な組合を組織して、一切の教育を教育するものの手に入れなければ、教育はいつまでもたつても本然の進歩は見るこゝが出来ない、といふもので、すでに高知時代に、まず闡明会の運動をおこし、その後、小砂丘らの地軸社運動に参加するなどの、教員解放運動を地域において成立させたことと、連続するものであるといふことができよう。高知時代の運動は県学

務課当局の圧迫をうけて、運動の発展を阻止され、上田と小砂丘は啓明会の下中をたよって上京したのである。

しかしながら、一時は労働団体の一つとしてメーデーに参加したことのある啓明会も、次第に農村青年教化を主とする教化団体の色彩を濃くしていった。1926年10月には、機関誌『啓明』（第二次）を池田種生の編集により復刊、単に機関誌だけの復活ではなく、運動自体のそれをも狙ったことは明瞭であったが、それもわずか2号で月刊ができないうちに止まった。上田庄三郎は再度の上京の前後、啓明会の再建運動に関係するが、ちょうどこのような状況にあり、大正期の教員運動思想の議会主義的改良と職能主義の限界をつきやぶり、階級的な立場に近づいたことにおいてすぐれて先進的であった啓明会の運動とその思想は、つぎのようにしていちおうの結末をつけることになった。

それは、新たに1927年11月5日、下中弥三郎、為藤五郎、志垣寛、田中惣五郎、大西伍一、川合仁らが、池田種生の発議に賛成して、「教育者よ、我が組合に参加せよ」と呼びかける「啓明会第2次宣言」を『教育週報』誌（第120号）上に発表し、同時に「要求条項」を公表した。「要求条項」というのは、1. 校長の公選、2. 治安警察法第5条（教育者の政党加入の禁止）の撤廃、3. 教職の義務年限制の撤廃、4. 教員転免権濫用への抗議、5. 代用教員・女教員の差別改善、6. 試験制度の合理化、の六項目である。しかし、すでに啓明会の歴史的使命は終わったと見なされたかのように「第2次宣言」に対する全国的な青年教師からの反応は、わずか数通といわれるほど少ないのであった。それは『教育新潮』の編集者をして「経済闘争から政治闘争にまで進出してきたといふことは知っているのだ。だから大衆が動き出したといふことも知っているのだ。……それでも（教員は）まだ知らぬふりをしてみるつもりだらうか⁽³⁾」とたげかせたほどである。

しかも、啓明会幹事のあいだでは、この期におよんでも、なお下中への傾倒と農村自治思想によるアナキズムの影響が根深くて、その体質を容易に前向きに改善され得るものではなかった。それは、上田庄三郎をして、下中の「私有財産会……私党的啓明会」と見限らせるほどであった。啓明会の再建の手はじめに、機関誌発行が企画され、1928年4月創刊予定の日本教員組合啓明会機関誌として『教員組合』という誌名まで具体的にきめられながら、いわゆるアナ・ボル両派の思想的対立から流産させてしまうにいたった。そして上田をして、「啓明会は解散せよ」とまでいわしめたのである⁽⁴⁾。

上田庄三郎は啓明会を、「一種の思想的啓蒙運動」としての教育運動とみなしていた。したがって、上田は啓明会に、「真の組合を生むための『種蒔く人』」たることを要望したのであった。その一方には、ボル派の関根悦郎、池田種生、田中惣五郎らの啓明会を教員組合として再建しようとする組合運動主義があり、他の一方に、アナ派の下中弥三郎を看板とする志垣寛、大西伍一らによる啓明会の分裂を予想しての独自の雑誌発行計画があった。そこへ上田の啓明会解散の提案は、アナ派の策動に乗るものとして、啓明会の育成に努力してきた田中惣五郎は、非解散をとなえて反対した。ここにおいて啓明会は、アナ・ボル対立に加えて、その運動と形態についての対立、啓明会の存続・非存続の対立など、まさに百花繚乱のありさまであった。啓明会の解散は、それらの“妥

協」の結末であった。

この場合の上田の立場は、啓明会が教員組合の性格をもつことに対して、むしろ否定的であった。しかし教員組合運動については、教育を「教育するものの手に」渡すものとして、積極的に必要性を訴えているのである。普通選挙が実施された当時の各政党の教育政策について、上田は比較と考察をめぐらし、「教員の義務年限の撤廃、視学官の廃止、校長の公選・教員の政治的自由の制限撤廃」を主張する労農党に、「教育するものの権利」に対する高調のあることを見て取っている。そこで、教員の進出すべき方向のほしくれが表われているこの政治的気運に乗じて、「教育を教育するものの手に」とり戻すために、教員組合結成とその運動化の必要性を訴えている。上田のそうした論調には、教員の教育に対する自治権と、生活にたいする自治権獲得のための教員組合結成の主張がみられる。啓明会の運動が、生活権拡張に主眼がおかれたのに対して、啓明会再建運動に見られる教育権獲得の主張は、すでに地軸社運動において自覚的にとらえられていたものではあった。しかし、地軸社運動は、同志的結合によって成る先覚的教育研究運動の域に止まっていた。教員組合運動の必要性を、教育権・生活権獲得にねらいをおいてとなえたこの「教育は教育するものの手に」の論理は、上田の高知時代における教育運動⁽⁵⁾を総括して発展させたものとみなすことができるであろう。

上田の教員組合論は、いっさいの教育運動を、教師みずからが生み出すものとする点に重心がおかれていた。それは、自主・自律・自治的な相互連合組織であるべきであった。上田が啓明会に求めた教員組合運動の『種蒔く人』的性格の主張は、1930年以降に、全日本教員組合準備会・新興教育研究所へ上田自身が参加するという形で具体化されてきている。

上田庄三郎のそうした教員組合の主張の根底には、彼の維持しつづけてきた「ブチブルの観念形態」の廃棄があった。それは、彼自身による意識の自己変革であった。

かれは、高知時代、茅ヶ崎時代の自由教育運動の展開のなかで、常に「生活」を主張し、学校が子どもの生活の場であると強調した。そしてその子どもを「土人」として創造し育成しようと努めた。同郷の小砂丘忠義が「原始子供」といい、児童の村小学校の野村芳兵衛が「野性」といい、いずれも大正期新教育でも、もっとも自由主義的な生活主義教育の主張であった。「今の世の中はぶちこわすべきである」と上田はいうものの、それは改良主義的主張にとどまり、けっして改革主義に立脚するものではなかった。子どもたちには、現実社会の矛盾に目を開き、その矛盾を打開してはこうとする姿勢を育てることよりも、むしろこの現実社会の矛盾は矛盾として、それをのりこえてゆくことのできる逞しい生活力を身につけさせようとするものであった。この「生活の発見」はあの「童心の発見」と何らかわるところのないものであり、茅ヶ崎における自由教育（雲雀ヶ岡小学校）の失敗によって、上田はこれを「ブチブルの観念形態」と自己批判したのであった。上田は、その後も、雲雀ヶ岡小学校の幻影におどらされているが、それもまた「ブルジョアデモクラシーを基調とする自由教育の風潮」であったとして、それから「ブチブルの観念形態」を止揚したところの自由教育の再現をのぞんでいた⁽⁶⁾。

その上田に、不十分ながらも教育の無産階級化の意識が明確にあらわれてくるのは、1928年

を境としてであった。茅ヶ崎を引揚げた上田にとって、その経済的困窮は、教育をいつまでも「ブチブチの観念形態」に捉えておくことができなかつたと想像される。資本の独占への集中の論理は現実の生活を貫徹して、大衆を「無産階級化」することを、実際の経験としても肌身をとおして感じさせるのであった。また上田唯郎とともに編集する『教育新潮』誌上では、さかんに新教育の没落→教育の無産階級化がプロパガンダされていた。上田が、教師もまた教職という労働を切り売りして生活をなすものである、という認識を深めていったのも、誌の編集をつうじてであるといっても過言ではない。そういう自覚を得た時、上田はそれを教育ジャーナリストの立場において「マルクス主義を勉強していく」ことを決意するのである。それが明言されるのは、1931年4月創刊の『観念工場』においてである。

上田が高知時代に、「自我創造」のための闘いとして、闡明会運動を位置づけ、教員組合的運動をおこし、あるいは思想啓蒙の性格をもつ地軸社運動に参加していったところには、彼が権力者や資本主義に対して、一定の抵抗の姿勢を示していることを看ることができよう。しかし、ブルジョアもまた人間である、という論理の下に、社会改造は「ブルジョアも人間として再生させる」ことが目的であるという。その限りでは何らの階級的立場に立ち得ない自由主義的本質を、そこに見ることが可能であろう。上田の自己批判でいえば、それは教員としての「ブチブチの観念形態」に拘泥する姿が明白なのである。

「ブチブチの観念形態」を敷くことによっては、真に大衆の解放を得ることができないという、上田の思想的な自己変革は、高く評価されなければならぬであろう。『教育新潮』誌や『教育週報』紙上に1928年以降に展開した、「教育は教育するもの手に」という論理による教員組合論、または教育の無産階級化論以下の論稿は、1930年7月、自由社から刊行された『教育戦線——教員組合の結成へ——』にまとめて収録されており、また、それには「教員組合論」などの新たな稿も加えられている。その序文で、上田は自らの立場を「プロレタリアジャーナリズム」におくことを主張している。それは、ジャーナリストとしての立場からプロレタリア教育運動（新興教育運動）をおこしていくのだ、という彼の宣言でもあろう。

2. 『教育戦線』（自由社）の出版

彼の意識の変革には、時代の大きな波——労働者階級の抬頭が背景にあったことが、重要な問題として指摘されなければならないであろう。1925年5月の衆議院議員選挙法改正によって、いわゆる普通選挙が実施されることになった。その結果、無産階級は政党をもち、1928年2月の普通選挙第1回総選挙の結果、その代議士を国会へ8名も送りこんだ。権力が狼狽して、同年3月15日、日本共産党に大弾圧を加えた（第2次共産党事件）にもかかわらず、労農運動の時代の波の高まりを食い止めることはできず、ストライキ・小作争議の頻発と激化、そしてプロレタリア文化・芸術運動は戦線統一の全国無産者芸術連盟（ナップ）結成を実現（1928年3月）して高揚期へ向っていく。その時代の波は、教育界をもゆすぶっている。庄三郎・唯郎の両上田が編集する『教育新潮』を支持する全国的な青年教師の読者やグループの中からは、『義足』同人系の本庄陸

男、渡辺雪雄、松永貴平らが出てきて、教員組合運動への視野を国内ばかりでなく、国際的にもひろげて、エドキンテルン(Educational Workers' International; La Internacio de Eduklaboristoj; 教育労働者インタナショナル)の教育労働運動の動向に関心を注ぐようになってきていた。これまでの教育界の教育運動にたいして指導的な位置にあった啓明会の幹部たちも、もはや明日の教育運動の指導者たりうることはできないのか、と思われるのであった。新しい教育運動の主体は、教育現場にあるそれら青年教師が実践をふまえてたちあがり結集するところから生まれてくるであろう。『教育新潮』の共同編集者上田唯郎は、この雑誌が1928年7月号をもって廃刊になると、それを支持していた本庄ら青年教師たちとともに、同年10月、教育文芸家協会を結成し、それは翌年5月、教文協会へ、さらに10月、小学校教員連盟の結成へと進んでいって、新しい教育運動を生み出していく新しい教育ジャーナリストの典型を自らの道として打ち出しているのであった。上田庄三郎がこれらの動きに無言であったのではなく、常に学びとろうとしていることは、いくつかの例証をあげるにやぶさかでない。そのもっともな例が、昭和5年7月に自由社から公刊した『教育戦線——教員組合の結成へ——』である。

本書は『教育新潮』や『教育時論』その他に昭和3年～5年にかけて発表した論稿をあつめ、さらに「教員組合論」の新しい書きおろし論文を加えて発刊されたもので、「教育は教育するものの中に」を収録しているとはいうものの、その時期より「教育・教師のとらえ方の深化をみる⁽⁷⁾」とすることができる。

この著書で上田は、一つには政治に無産階級の立場が是認されている時代の趨勢から、教員が団結して自ら階級線の上に教員組合を結成し、教育のブルジョア性を暴露し、プロレタリア教育を戦いどらねばならないと説く。二つには、資本主義教育の矛盾・行詰りの教育破産の現状において、教育の刷新・自発化・創造化等を果すためには、一切は教員組合の共同の役割(課題と実践)にのみかかっている、三つには、教員は教育労働に従事する労働者で、その地位の保証、生活権擁護は、団結と不断の闘争によってのみ確保される、と説く。「も早や論議模索の時ではない」、「無産階級の教育を戦いとる」時である。そして「今後の組合運動は必ず経済的部面を主としての組織でなければならぬ」と、上田は強調する。上田の教員組合論の特徴は、一言でいえば「教育は教育するものの中に」である。そして、教員組合とは「教育全部の策源機関であり教育自治の正道を打開する」ものであった。これは教育の自治・自律論であり、下中弥三郎の「教育改造」論に通ずるものがある。上田は、教員組合の「歴史的任務」を「教師自身の解放を通じて、大衆児童を資本主義教育の重圧から解放し、無産階級の戦線に共同して、新しきプロレタリア文化を獲得する」ところにおいて、そのための当面の運動方針と目標を、つぎのように設定した。

1. 治警法第5条の撤廃。
2. 生活権確保。
3. 其他、
 - ① プロレタリア教育の批判と暴露。
 - ② プロレタリア教育の建設。

- ③ 教員任免権の乱用拒否。
- ④ 校長首席の階級的監視。
- ⑤ 課外勤務の整理。
- ⑥ 教育悪法の改廃。
- ⑦ 授業料全廃。
- ⑧ 教化総動員の批判。
- ⑨ 教科書の階級的批判。
- ⑩ 学校及学校生活の自主化。
- ⑪ 義務年限の撤廃。
- ⑫ 教育費節減反対。
- ⑬ 教師養成機関の撤廃。
- ⑭ 軍国主義的戦争反対。
- ⑮ 軍事教練の批判。
- ⑯ 青年団処女会の批判。

3. 「新興教育運動」と『観念工場』の発刊

わが国におけるプロレタリア教育運動の本格的な展開をみせはじめたのは、1930年8月に新興教育研究所が創立されて以降ということができる。

新興教育研究所というのは、一つには、1929年10月に設立されたプロレタリア科学研究所（略称プロ科、所長・秋田雨雀、中央委員・三木清、蔵原惟人、山下徳治ら）の教育問題研究会の「日本教育の啓蒙運動を企図する研究所の設立」という構想と結びついたものであった。プロレタリア科学研究所は創立当時、第1部（政治、経済、法律、社会）・第2部（哲学、歴史、教育）・第3部（文学、芸術、言語）・第4部（精密科学、自然科学）の4つの研究部会より構成されていた。それが創立の翌年には、組織の拡大と研究方針確立の必要から、4つの部会を細分化し、世界情勢研究会、日本資本主義研究会など12の研究会を設けた。教育問題研究会は、そのひとつで研究委員に山下徳治が選出された。山下は二度のソビエト教育の見学から帰朝後『新興ロシアの教育』を1929年に出版（鉄塔書院）、本書は当時の青年教師たちに大きな影響を与えている。プロ科には「一方にブルジョア教育が極度に反動化し、他方において（教育労働者組合運動）、労働学校、ピオニールが生長しつつある時、教育問題は大きな意義を有している」という認識があったから、教育問題研究所の任務の重要さは明確であった。これが、教員組合の結成をめざして運動をすすめていた教師たちと結びつくことによって、新興教育研究所の創立構想の実現となったのである。

新興教育研究所の設立のあと一つの要因は教員組合結成の動きと深くかかわっている。

昭和4年10月に結成された小学校教員連盟は翌年1月、弾圧されてしまった。それに学んだ山口近治・増淵徳・本庄陸男らは、広範な教員大衆をひきいれて合法的に教員組合を結成するために旧啓明会の下中弥三郎・志垣寛、プロ科の山下徳治・浅野研真、教育評論家の池田種生、それに上

田庄三郎などを委員に推して、1930年5月25日、全日本教員組合準備会を発足させた。準備会は、「全日本30万の教員諸君はけっ起せよ。即時、全日本教員組合を結成せよ」と全国の教師によびかけた。準備会結成に力のあった増淵によれば、準備会の主な活動は、1. 講演会の開催及び機関紙発行等による宣伝啓蒙、2. 個人的会員の獲得増加、3. 一般宣伝機関の利用、4. 音楽会、演劇、映画等による運動基金の募集、等であり、全国的な教員組合がある程度結成されれば、準備会は解散するものとして出発した、ということである⁽⁸⁾。

準備会結成の2ヶ月後には、はやくも「日本教育労働者組合」結成のための準備会に切りかえることが内部討議されはじめ、8月下旬にはそれが実現、全日本教員組合準備会は、「日本教育労働者組合」準備会に組織の全面的切り換えをおこなった。当時は、教員組合を公然と結成するためには相当の犠牲を覚悟しなければならないのであった。小学校教員連盟がそうであったし、ほかに新潟・岩手・沖縄などでも教員組合に対する弾圧は苛酷なまでに熾烈であった。したがって、日本教育労働者組合は出発当初から非合法でゆくことが確認されていたのである。それでは、非公然・非合法に日本教育労働者組合（「教労」）を結成して、どうやってそれを教員大衆に知らせ、大衆的・全国的な教育労働者の結集体とすることができるのであろうか。

そこに山下徳治・浅野研真らの階級的立場に立つ教育の建設を使命とする新興教育研究所設立の気運が急速にたかまっていた。これは「教労」の組織者たちに非合法組合の組織化の決意を決定的にさせた。組織者の一人、山口近治は新興教育研究所（「新教」）の設立について「この、新教の設立は、その研究成果が組合の活動に役立つばかりでなく、その読者網にそって進歩的教員との連絡をつけうる期待をわれわれにいだかせた」と回想している⁽⁹⁾。つまり、新興教育研究所の設立は、教育労働者組合にとって、その宣伝・啓蒙部門を受持つ、公然たる教育研究機関が合法的に実現したことを意味している。「新興教育研究所創立宣言」では「教育労働者組合はわれわれの城塞であり、『新興教育』はわれわれの武器である」と両者の関係を位置づけている。『新興教育』というのは、「新教」の機関誌で、上田庄三郎・上田唯郎・佐野五郎が発刊を企画していたものを、所に誌名ごと譲ったのであった。つまり『新興教育』は、「教員組合結成に役立つのであるならば」ということで、誌名と編集権とをそっくり「新教」へ譲り渡したというのである。

『新興教育』を新興教育研究所の機関誌として譲った上田は、その見返りとして、同誌の出版元である自由社系の第一出版協会から出されていた教育評論雑誌『教育公論』の編集を1930年9月よりまかせられた。ところがその編集上の問題で第一出版と対立、1931年3月号を限りとして、『教育公論』を池田種生に譲った形で廃刊にした。そして、その残りの原稿を整理、さらに新たな企画構想を加えて『観念工場』を創刊経営したのである⁽¹⁰⁾。

すでにのべたように、上田は『教育戦線』をあらわし、教員組合運動の成立・発展のために尽そうとしていた。しかしその態度は、教員組合運動の内部にあるのではなく、その周辺にある広汎な教員大衆に対して、教員組合への結集の必要を啓蒙・宣伝することにあつた。こうした教育運動理論を実践的に展開しようとし、またもう一つは経済上の問題もかかえて、独力で行動社を創設し、教育評論雑誌『観念工場』を創刊したのである。この際、彼が「新教」との対立をねらっていたも

のでないことは、『新興教育』譲渡の件で明らかである。そればかりか、『教育戦線』は「新教」の指定文献の一つにとりあげ推せんをされているのである。こうした友好関係もあり、彼は、佐藤吉郎（上田唯郎）・野上荘吉（池田種生）の紹介で「新教」へ所員として参加した（昭和6年3月）。

上田庄三郎が『観念工場』においておらっていたものは「チャアナリズムの世界に於て、一つの役割を果し、マルクス主義教育理論を勉強して、ゆくための雑誌としてゆきたい⁽¹⁾」というところにあった。つまり、教育評論を通じて現実の教育を根底から暴露し、それによって、新しい教育運動＝階級的立場に立った教員組合運動をおこしてゆこうとするものであった。そして新興教育研究所の果たすべき啓蒙宣伝の一部分を担って、教員を組織化するためにその周辺への影響を拡げていこうとする心組みであった。

ところが、創刊号の巻頭言で、暗に『新興教育』を諷して、「翻訳マルクス主義教育論」と呼び「単なる口吻マルクス主義」とケナしたことが、「新教」の若手書記局員の田部久、村川英夫（帆足計）らを刺激した。上田は同じ巻頭言のなかで、『観念工場』は「教育界のあらゆる支配階級に挑戦して教育評論の時代的使命を遂行せんとするものである」と宣言した。それも、上田が「新教」に挑戦して競争誌となることを宣言したかのように受けとられた。上田は、「新教」から除名処分された。小川亞村と本庄陸男は『観念工場』への執筆責任を負って中央委員を辞任、佐藤と野上は、上田の紹介者として遺憾の意を表明させられた。

この処分の背景には「新教」の教育運動の統一戦線的な幅広い運動にいたらなかった政治主義的・公式主義的な狭さを物語っているといえる。

新興教育研究所は、1931年2月に臨時総会を開き、それまで非合法組織の「教労」の統制下におかれていたことに批判が加えられ、「新教」は、非合法組織である「教労」の従属から離れて本来の教育研究を進めることによって、「謙虚なる後衛的役割」を果たす「文化団体」として独自の性格を明確にした。と同時に、「所員の資格、統制」について次のように定めている。

(5) 本研究所は所の統制を承認せる凡てのマルクス主義教育科学者並にブルジョア的及び社会民主主義的党に属せざる、一切の反資本主義的・反軍国主義的・反宗教的・教育科学者を以て所員たるの資格とす。

(6) 本研究所員は左の統制に厳服するものとす。

1. 反資本主義的・反軍国主義的・反宗教的・たること・並にブルジョア的及び社会民主主義諸党に属せざること。

2. 社会民主主義的雑誌のボイコット（但し執筆せざるの止むなき特殊の場合にはあらかじめ中央常任委員会に図り、その論文並びに内容についての承認をうくること）。

3. (略)

4. 所内に於ては内部的批判の完全なる自由を認めると共にあらゆる分派行動を禁止する。

(7) 新に入所せんとする者は所員2名以上の推薦と委員会の承認を要する。

新所員は入所に当って前記の統制の承認を表明することを要す。

これまでの研究では上田庄三郎の「所」への入所は創立時ということであるが 『新興教育』

1931年6月号の「所員移動」欄によれば、入所は1931年3月10日であると推察される。
(なお、同欄では彼の除名を公表している)

前述のように、上田としては、むしろ『観念工場』を『新興教育』に対立する批判誌ではなくて、批判の自由を保ちながらの友好誌として、ともに教育運動を提掲進行させていこうとの心づもりであったと思われる。だが双方に、運動に対する見解の相違と経験の未熟さが在り、とくに統一戦線についてと、組織運動の基本的原則についての共通理解に双方とも欠けるところがあって、除名処分にエスカレートしていった。

このようにきびしい処分をうけたにもかかわらず、あえて『観念工場』の発刊をつづけていったのは⁽¹²⁾、やはり上田が『新興教育』にものたりなさを感じており、その不足分をおぎなっていくという心づもりであったのであろう。1930年8月号『綴方生活』誌上に載せられた『新興教育』創刊号の予告は、企画・編集まですでに終えていたという彼の編集案によるものである。それによると、

大宅壮一、知的労働者としての教育者

江口 渙、階級闘争と教育

浅野研真、野口援太郎を葬る

などの執筆陣、記事が予告されている。実際に発刊された『新興教育』創刊号の目次は、

山下徳治、新興教育の建設へ

久坂 進、プロレタリア児童の知能の問題

浅野研真、エドキンテルンの活動

中田貞蔵、思想善導と学生運動

などとなっている。この両者のちがいが、前記の対立を生みだしたといっても過言ではないであろう。

『観念工場』は(1)マルクス主義教育理論の紹介、(2)マルクス主義の立場での教育論、教育問題の批判と暴露、(3)教科教材批判と教授法の考察などを内容としたが、1932年5月号限りで廃刊された⁽¹³⁾。その最大の原因は、経済的なゆきづまりであったと見なされている。その後の上田は、さまざまな雑誌の編集者・教育評論家として活躍し、おもに教師論を展開、全国の青年教師に多くのファンをつかまえた。時代的な制約もあって、この期における生活解放を軸とした教育運動(論)の展開ほどには尖鋭的ではないが、時代どのかかわりのなかで教育者はいかにあるべきかを、我々に教えてくれているのである⁽¹⁴⁾。

(1) 第二章に明らかにする。

(2) 『教育新潮』第2巻第3号、昭和3年3月。

(3) 上田唯郎「教員・教育運動」、『教育新潮』第2巻第2号

(4) 上田庄三郎「下中弥三郎へ」、同「啓明会幹部の思想的葛藤」

(5) 上田の高知時代の運動については、とりあえず、拙稿「大正期教育サークル誌『闡明』・

『地軸』=目録と解説」(『教育運動史研究』No.16)を参照。

- (6) 木川掬(上田庄三郎)「試験撤廃以上のもの」、『教育新潮』第2巻第2号。
- (7) 花井信「日本教育運動史におけるエドキンテルン紹介・加盟の意義」、『教育運動史研究』17号。
- (8) 増淵穰『日本教育労働運動小史』新樹出版、1972年。
- (9) 山口近治「非合法教員組合運動の追憶」、『教育運動史研究』12号。
- (10) 上田庄三郎「具体的事実を読者に」、『観念工場』第1巻第4号、昭和6年7月。なお『観念工場』については、拙稿「『観念工場』総目録」(『教育運動史研究』14号・15号)を参照。
- (11) 『観念工場』創刊号、昭和6年4月。
- (12) 「新教」側は、村川英夫「観念工場を粉碎せよ」(『新興教育』1931年6月号)などのように、『観念工場』に対する猛烈な攻撃をかけたのである。これに対し、上田はすかさず反撃を試みた(『観念工場』第4号)。
- (13) 鶴恵夫人より筆者が聴きとりをおこなった際には、「ガリ版刷りで刊行をその後もつづけていたように思う」ということであったが、他の関係者の証言はない。
- (14) 本稿は、さきに筆者が発表した「上田庄三郎の教育運動と教育思想」(『教育運動史研究』14、1972)および「『新興教育』復刻版(白石書店版)月報」12の文献紹介(上田庄三郎『教育戦線』他)を基底にすえて、さらに再構成しなおすなど、手を加えたものである。

第2章 生活綴方理論の成立

＝ 考察のための予備的ノート ＝

◎ 雲雀ヶ岡小学校と大正自由教育実践

雲雀ヶ岡児童の村は、『綴方生活』創刊同人のなかの一人、上田庄三郎が1925年9月から27年12月までのあいだ校長として<創造教育>の実践を展開した学校である。それは神奈川県高座郡雲雀ヶ岡(現在、茅ヶ崎市)に設置された私立小学校で、近くには新興教育運動のなかで実践された『野に出る教室』(黒滝チカラ)の松林小学校があった。

ときには地名から茅ヶ崎の児童の村と呼ばれるこの児童の村小学校は、ごく早くから教育界に紹介されている。『教育の世紀』第三巻第五号(1925年5月号)では志垣寛が「雲雀岡児童の村のこと」として学校規模の構想などについてのべているし、『教育週報』第312号(1931年5月9日号)では一記者が「新教育よ何処へ行く(23)・芦屋と雲雀ヶ丘」として、学校設立の経過などについて記している。

雲雀ヶ丘児童の村の学校規模などについては、先の志垣の一文では「校舎は目下建築中であるが、さしあたり一棟だけたてる。其一棟と云ふのは二教室になって、南の九尺の土間廊下をつける。一つの教室は16坪の主室と、3個の小さき副室とよりなり、主室は一斉学習に、副室は個別独自の研究に便する」とあり、「完成せば1学級30人で6学級180名の学校とする予定」が述べら

れている。学費は年額60円（居住者36円）であった。

志垣寛は戦後著わした『教育太平記・教育興亡50年史』（洋々社・1956年刊）のなかで、学校設立について「筆者は、相州茅ヶ崎に住宅地の経営を目論んでいた大野某から、茅ヶ崎海岸に新しい教育の小学校を建ててくれと頼まれていた。……筆者はしばしば茅ヶ崎に通い、敷地の選定私学出願の手続き等にかげ回った。……ところが資本家大野の資金が予期の如くならず、この設立には出京早々の上田も一方ならず苦勞した」と述べている。（注・上田庄三郎は1925年3月高知県下の公立小学校校長を辞し、4月10日妻・子・母を伴い上京、池袋児童の村を訪れた後、同13日雲雀ヶ岡に「赴任」⁽¹⁾）

児童の村にはかねがね分校設立の動きがあった。雲雀ヶ岡は、その氣運に乗じて設立されたものといわれている。

しかし厳密には、他の児童の村とは区別されなければならない。というのは、池袋・芦屋が「教育の世紀社」同人の経営するところであったのにたいし、雲雀ヶ岡は秋元商事部（大野修二の経営する土地・住宅分譲会社）が「土地宣伝の一策として経営を思い立ったもの」であった。だから、出発当初、「志垣君を校長に、他に訓導を一人、……訓導として白羽の矢を立てられたのが、かねて児童の村入りを希望していた上田庄三郎君」という計画であったにもかかわらず、いよいよ開校という段になって、大野は児童の村教育を非難・志垣除外の動きをみせたのである（前記『教育週報』より）⁽²⁾。

一方では資金難という事態が生じ、開校はのびて9月8日⁽³⁾児童数13名（1年1人、2年3人、3年9人、男女共学）、顧問に志垣寛、校長に上田庄三郎を迎えての出発であった。

教育の主題を「創造本位の自由教育」としその方法を「實際的体験を重んじ児童の天分に従い常に自然に親しましめその内発の興味に向って新鮮なる指導を行う」とした⁽⁴⁾。その実践記録としては、上田の手になる『雲雀ヶ岡学園教育日録』（大学ノートに2冊。1925年9月8日から翌年3月22日までの記録と同7月25日から8月23日までの『大正15年夏・臨海学園記録』）がある。また秋元商事部の土地・住宅分譲宣伝誌『住宅と生活』（筆者の確認できたのは、第2号・1925年11月号）は、雲雀ヶ岡の児童の村の面影を伝えている。

上田庄三郎は、1930年自由社から出版した『教育戦線』のなかで、雲雀ヶ岡における実践を「唯我無政府子供社会主義」と呼んでいる。「子供の世界を以て文化測定の一つの尺度としやう」というのであった。現実的には「児童の自律的に営む社会を以て、……腐爛頻死の日本資本主義社会を批判しやうとする」ことが、その著書の出版時には課題となることであった。ただ、同時に、その実践こそは「現世には存在しない処の仮空的児童」を育てようとするものでしかなかったという自己批判もなされている。この間の事情は、高知時代に「児童共和国」と称していた教育実践とあわせて検討していく必要があるだろう⁽⁵⁾。雲雀ヶ岡時代は「児童共和国」の延長線上にあった。

雲雀ヶ岡の児童の村は、1925年11月号の『住宅と生活』誌上で、尋常科3年以下に限って30名の児童募集を行なっている。しかし、記録には児童数の増加をみることはできない⁽⁶⁾。というのも、日本資本主義は国内市場では限界に達し、やがて植民地主義によって海外市場を拡張して

いく時期にあって、国民生活は全般的に危機的状況に陥ち入っていた。こうしたことから土地なども売れなくなり、したがって新入学児童の増加も期待できなくなっていた。大野修二は映画撮影所を建設、上田はキネマ雑誌の編集によって、生活の糧を得たのである。1927年12月4日、こうして学校を閉じることとなった⁽⁷⁾。上田はかねてから小砂丘忠義と志垣寛に就職方の依頼をしていたが、小砂丘の紹介で日本教育学会に入社、上田唯郎の編集する『教育新潮』や学年別雑誌『高一の教育』などの編集を担当した。教育ジャーナリストとしての活躍がここからはじまるのである⁽⁸⁾。

(1) 上田が茅ヶ崎にまで行く経過は、日記に次のように記されている。

1925. 3. 11

夕方電報がきた。シガキさんから「クンドウニキテクレマセンカ」とある。

3. 14

池袋に打電「アシャノムラニユケマスカ」

3. 17

「ユクコトニシタノム」といふ電報を重ねて志垣さんに打った。

3. 18

まちかねていた電報が5時頃来た。「スグテツツキセヨ」

3. 28

志垣さんから……たよりがあった。任地もほぼわかった。

(2) 学校の性格は名称変更とからんで微妙である。日記より。

1925. 5. 4

学校の名称変更といふ問題でまた悩まされる。志垣さんから大野がほくを引き離さうとしてゐるのだ。出店、出店としきりにいふ。

5. 25

県視学からは自由教育の危険について非常に委しい御注意を下された。役人の老婆心がおかしい。「児童の村」だけは削ってしまった。大野さんも削りたいのだから世話はない。

(3) 一応開校はしたものの、校舎はなく、地域住民のための倶楽部（雲雀ヶ岡倶楽部）の事務所の一面を仮校舎として出発。当初予定の校地へは、1926年5月16日より移っている。校地は砂地であったが、16坪の共同学習教室と並設して個別学習室をそれぞれ一棟あて建設された。その他花壇・動物飼育場・運動施設などが、上田の力でととのえられた。コスモスの学校と呼ばれるほど、コスモスの花が一面に咲いていたという。

(4) 『雲雀ヶ岡学園教育日録』1925年9月8日の記録によると以下の通りである。

○剛健にして活動にたゆる肉身の創造を主とし、児童の個性天分の自由なる伸展を極度に愛護し、児童内発の自学自研により自然にして家庭的創造生活本位の少数自由教育を行ふ。

○父兄に

一、ひとりのための教育

二、個人指導

三、家庭的

四、自由学習（教材、進度、時間）

五、創造生活本位

六、快き生活の場所

○児童に

1. ぼくはお友達であればいい。
2. 正直であれ。
3. どんなにしてもかまわぬ。

この他、同記録をたどってゆくと、カリキュラムについては、共通学習と自由学習との二本だてが定着、教材には自作のものを使用するなどのくふうがみられる。学園がよりや学校文集、童謡集などを作成、ことに童謡集『岬』は0号まで発行されている。

- (5) 公立小学校における教育実践であるが、ことに益野小学校時代には、下中らの影響を強くうけて、「児童共和国」「益野自由学林」などと称した児童中心主義的教育実践を展開していた。
- (6) 記録にみられる限りの児童数は以下のとおりである。

1925. 9. 7……16	11.16……13
9. 8……13	1926. 4. 5……19
9.10……14	7. 2……20
9.14……16	9. 7……19
9.15……14	1927. 1.18……21
9.25……13	2.15……22
11. 7……12	以下増減若干あり。

学年は、1925年1～3年、1926年1～4年、1927年1～5年、教師には、上田庄三郎のほか、夫人・上田鶴恵が、「高学年」を対象として「家事裁縫」を（談話による）、

1927年4月～8月の間には茅ヶ崎在住の里見幸子が1～3年を担当したもよう。

- (7) 上田庄三郎は、1927年11月14日辞職届を出し、同29日後任の桑山某に校務を引き継いだ。12月4日には茅ヶ崎をひきあげて上京したのである。その後雲雀ヶ岡小学校がどうなったのか、全く不明である。
- (8) 本ノートは、筆者が、「『綴方生活』複刻版月報」の第五号に「研究案内⑤」として発表したものの一部に手を加えたもの。注解は、1975年5月24日に開かれた「津野松生氏の出版を祝う会」の席上で報告した「雲雀ヶ岡小学校と大正自由教育実践＝上田庄三郎研究(1)」および9月1日の民間教育史料研究会の例会での発表「雲雀ヶ岡（児童の村）小学校について」によるものである。

参考文献

○上田庄三郎日記

- 『雲雀ヶ岡学園教育日録』
 - 『住宅と生活』誌
 - 『教育の世紀』誌
 - 『啓明』誌
 - 『教育週報』紙
 - 『教育時論』誌
 - 『教育新潮』誌（『新興教育』複製版）
 - 『綴方生活』誌（複製版）
 - 『新興教育』誌（複製版＝白石書店版）
 - 『教育運動史研究』誌（教育運動史研究会）
 - 中内敏夫『生活綴方成立史研究』明治図書 1970
 - 『民間教育史研究事典』評論社 1975
 - 志垣寛『教育太平記・教育興亡五十年史』洋々社 1956
 - 『啓明』誌
 - 『土』誌
 - 『地軸』誌
 - 『観念工場』誌
 - 津野松生『小砂丘忠義と生活綴方』百合出版 1974
 - 西村政英『青年教師上田庄三郎・魂をゆさぶる教育』（風媒社 1973）
 - 上田庄三郎『教育戦線』自由社 1930
- ほか著作多数。